

ECB金融政策 -金利据え置き-

<利下げの提案なく、金利据え置きを決定>

12月5日、ECB(欧州中央銀行)理事会は主要政策金利(中銀オペの適用金利)を据え置き0.25%としました。

ECBのドラギ総裁は会見で、ユーロ圏は引き続き長期にわたり低インフレが続く可能性があり、景気見通しに対し下方リスクがあることを指摘しました。

またドラギ総裁は、緩和姿勢の継続を示す一方で、今回、追加利下げの提案はなく、新たな資金供給措置については、具体的な手段の特定に至らなかったと述べたことから、市場の利下げ観測が後退しました。

予想外の利下げを実施した前回11月は、ドラギ総裁が追加利下げの可能性を排除しない旨の発言をする等、緩和姿勢を強めていました。

<ユーロは回復傾向>

ユーロは、11月の予想外の利下げを受けて対ドルで一旦は大きく下落しましたが、その後回復に転じました。

今回の理事会では追加利下げが議論されなかったことなどから市場に安心感が広がり、ユーロは買われました。

12月5日の海外終値では1ユーロ=1.37米ドル、1ユーロ=139.12円となりました。

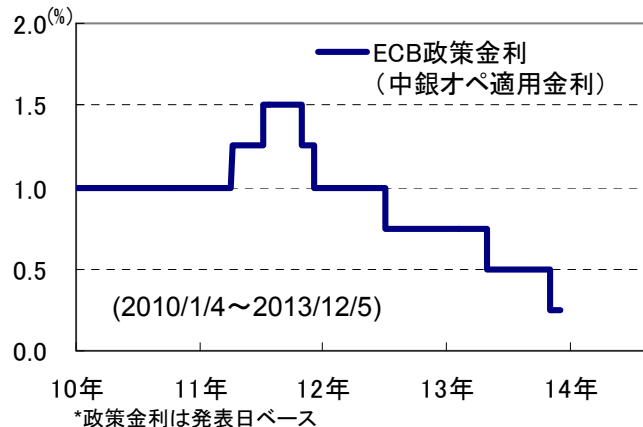
<今後の見通し>

今回下方修正されたECBのインフレ予想は、2014年が1.1%、2015年が1.3%と、ECB目標の2%を下回っています。早期に物価が加速する可能性は高くなく、ECBは慎重ながら、追加利下げや新たな資金供給措置などを採る可能性は残されています。

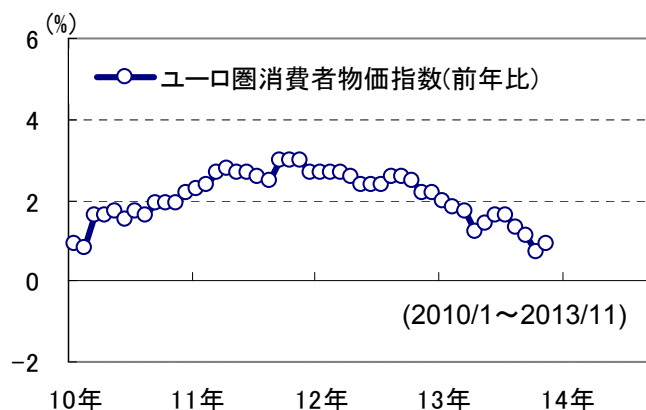
他方、欧州景気は最悪期を脱し、緩やかに持ち直す方向にあります。また、ECBの金融緩和姿勢は景気に好影響を与えることが予想されます。

欧州景気の持ち直しが続くことで、中長期的に景気がユーロの支援材料となる見込みです。

<政策金利>



<消費者物価指数>



<ユーロ為替の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等

加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会